

2020年大会に向けた東京商工会議所宣言

～会員企業・地域のレガシー形成を目指して～

2017年7月7日

東京商工会議所

東京商工会議所は、2020年大会の招致支援活動に多岐にわたり取り組んできた。当時、最大の課題であった国内支持率の向上に向け、東京都及び招致委員会、更には日本商工会議所と緊密に連携し、招致PRイベントの開催や25万枚に及ぶ全国へのポスター掲出、IOC総会等公式行事への参加など、組織を挙げて活動を展開した。23支部においても合計150事業で招致PRを実施するなど、23区全域においてあまねく活動を展開した。そうした活動が一つの要因となり国内支持率が飛躍的に向上し、招致実現に至ったと認識している。

現在、政府、東京都、大会組織委員会では、2020年大会の開催に向けた具体的な準備が鋭意進められている。2020年大会を「日本全体の祭典」とし、国民総参加による「夢と希望を分かち合う大会」とするとともに、世界で初めて2回目のパラリンピック開催都市として確かなレガシーを残すためにも、各界が一丸となった「オールジャパン体制」のもとで、着実に準備を進めていく必要がある。地元・東京の地域総合経済団体である東京商工会議所は、政府、東京都、大会組織委員会をはじめとした関係機関・団体等と緊密な連携を図るとともに、全国515商工会議所とも協力し、2020年大会の成功に寄与するべく活動を展開していく所存である。

かつて1964年に第18回オリンピック東京大会が開催された際、東京商工会議所は特別委員会を設置し、オリンピックを機に訪日する外国人客が、日本の優れた産業や文化を実感し、快適な滞日印象をもって帰国することが、その後の貿易振興や観光客誘致の観点から極めて重要であるとの認識のもと、商業道徳高揚運動や外客受入対策、接遇の改善、公衆衛生と美化対策の促進等、オリンピックを契機とした東商独自の地域・産業の振興活動を展開した。

2020年大会まであと3年に迫った今、改めて、東京でオリンピック・パラリンピックを開催することの意義を見つめ直し、招致の時と同様に組織一丸となり、政府、東京都、大会組織委員会の活動に参画・協力して大会の成功に貢献するとともに、大会後の会員企業や地域のレガシー形成を見据えて、下記の4つのテーマに基づく独自の活動を展開していくことを、本日ここに宣言する。

記

東京商工会議所はレガシー形成を見据えた独自の活動を以下のテーマに基づき展開する。

テーマ1. 東京のホスピタリティを世界に発信する。

テーマ2. 地域の魅力・文化を世界に発信する。

テーマ3. 中小企業の底力を世界に発信する。

テーマ4. 2020年大会に向けて、東京が抱える課題を解決する。

以上